



サ高住整備に市町村の関与強める ～「整備等のあり方検討会」とりまとめ案示す～

◆7日、『サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」という。)の整備等のあり方に関する検討会』(座長：高橋紘士(一財)高齢者住宅財団理事長)が開催され、将来的な整備の方向性について「中間とりまとめ案」が示されました。

サ高住はバリアフリー構造で高齢者に生活相談や安否確認サービスを提供する施設として国が整備を進めていますが、最近では公共交通機関や医療機関へのアクセスが悪い地域に立地される傾向にあるといった問題が指摘されてきました。

こうしたことを受けてとりまとめ案では、市町村がサ高住の供給方針を示すことや、国が事業者に補助金を交付する際に地元市町村の意見を聴取して同意を求める、といったことが示されています。補助金などの支援は市町村の供給計画に適合する事業者重点化させ、適切な立地に整備が行われるよう誘導する方針です。このほか、特養の入所が要介護3以上の人に絞られることや、高齢化により介護サービスへの需要が増える中、サ高住も要介護者の受け皿としての役割を強化させていく方針が示されています。

今後もサ高住の需要が拡大していくと見られますが、事業者は自治体の供給計画に沿ったかたちで整備を進めなければならないのか、市町村の関与のあり方など国の方針が注目されます。

(参考：国交省HP/(一社)すまいまちづくりセンター連合会/福祉新聞)

＜そのほかの主な検討事項＞

- 整備費用の抑制や地域の活性化に繋げるため、公営住宅や廃校、空き家などの既存施設の活用を図る
- 介護、看護が受けられるよう、24時間対応の定期巡回・随時対応サービスや小規模多機能型居宅介護事業所、訪問看護ステーションなどの併設を進める
- 要介護や認知症、看取りなどに対応するため、地域の医療・介護サービスとの連携を図る
- 従事者に有資格者を活用
- 戸数に応じた従業者数の設定や常駐のあり方を検討
- 運営に第三者評価を導入

サ高住の登録状況(各1月末時点)

	H24	H25	H26	H27
戸数	3,448	89,122	135,352	169,338

介護、保育、融合を検討 ～サービスの担い手確保へ～

◆既報のとおり、地方創生の一環として児童施設・高齢者施設等の施設運営を一体化し、効率化を図っていくことが検討されていますが、厚労省は14日、介護福祉士や保育士などの専門職種も統合して連携していくため、検討チームを発足させたことを明らかにしました。

同省の推計では、将来的に介護福祉士や保育士がそれぞれ不足することが予想される中、特に地方では人口減少による過疎化がさらに深刻化するとされており、人手不足によって運営できない施設が出てくる可能性が懸念されています。

検討チーム発足に際して、メディアでは“介護福祉士や保育士の資格を一本化した上で一人の職員が総合的にサービスを提供していく”ことや、“それぞれの試験で重複する科目を免除して相互に資格を取りやすくする”などの方向性が報じられていますが、塩崎厚労相の14日の会見では『資格の統一は中長期的な課題としつつ、今すぐ何が出来るかを検討していく』と延べています。

一人の職員が子育てから介護まで幅広くサービスを提供することで、利用者数の状況によって柔軟な職員配置対応が可能になる、などの利点が予想される一方で、児童と高齢者へのサービスの専門性の相違など、職員の負担が重くなるといった問題も指摘されています。

今後「介護・福祉サービス・人材の融合検討チーム」で議論を重ね、5月中に最初のとりまとめが行われる予定ですが、人手不足を和らげる方策が示されるのか注目されます。

(参考：厚労省HP/毎日新聞ウェブ/日経新聞ウェブ)

待機児童の状況公表へ ～地域差ある状況続く～

◆入所を希望しながら認可保育所に入れない、いわゆる『待機児童』が全国は43,184人(平成26年10月時点)に上ることが明らかになりました。前年10月と比べ934人減少しているものの、依然として待機児童が多く存在しています。

待機児童の調査は毎年4月と10月の2回行われており、10月は年度途中のために募集児童数が少ないため、4月に比べて待機児童が多くなる傾向にあります。昨年4月の調査より21,813人増となっています。4万3千人ほどの待機児童を年齢別で見ると、0歳から2歳児が39,055人とそのほとんどを占めており、毎年状況は変動していません。また地域別に見ますと、北陸地方で待機児童ゼロの地域がある一方、東京や神奈川、大阪など都市部を中心に多く、地域によって偏りがある状況で、解消に積極的に取り組んでいる横浜市でも252人となっています。

待機児童の多い自治体 (単位：人、ともに2014年)

自治体	4月	10月
世田谷区	1,109	1,049
広島市	447	828
那覇市	439	823
仙台市	570	776
札幌市	323	760

また、認可保育所に入所を希望し、入所要件に該当していても、自治体の単独保育施策、いわゆる保育室に入所できた児童(22,033人)は待機児童にカウントされないことから、入所希望者の実態はさらに多いことが想像されます。

(参考：厚労省HP)